



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東
 コード番号 4712 URL <https://www.keyholder.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大出 悠史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 柴野 光平 TEL 03 (5843) 8888
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,191	13.1	644	△7.5	852	△18.7	744	△22.7	753	△23.6	746	△22.4
2021年12月期第1四半期	3,706	115.6	697	—	1,048	—	963	—	986	—	962	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	39.79	39.79
2021年12月期第1四半期	57.01	57.01

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	24,683	16,949	17,334	70.2
2021年12月期	27,700	16,393	16,769	60.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△4.7	850	14.4	750	62.5	39.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	18,962,410株	2021年12月期	18,962,410株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	28,136株	2021年12月期	27,186株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	18,934,713株	2021年12月期 1 Q	17,298,643株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、経済社会活動が徐々に正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、ウクライナ情勢等による全世界的な不安定感や不透明感がみられる中で、原材料をはじめとした物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があり、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府・自治体からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

2022年1月11日付けで経営統合した株式会社UNITED PRODUCTIONS（ワイゼンラージ株式会社から商号変更、以下「UP」という。）による収益構造の強化のほか、映像制作において内製していた撮影機材の貸出やポストプロダクション（映像の編集や特殊効果、テロップ等の挿入や、映像に合わせ音楽・効果音・ナレーション等を追加する音声処理作業）の事業化を目的として株式会社TechCarry（分割会社である株式会社UNITED PRODUCTIONSから商号変更、以下「TC」という。）が事業を開始いたしました。

総合エンターテインメント事業では、既存アーティストによる新曲のリリースやツアーの開始、イベント等を開催したほか、新たな大型アーティストとのマネジメント契約を締結したことに加え、有名作曲家によるオリジナル公演のプロデュースを発表するなど、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗に加え、ドラマ制作や参画した映画製作案件の発表、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作を行ったほか、広告代理店事業につきましても、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めております。

なお、各セグメントに含まれない業績への影響としましては、2022年3月1日付け「保有投資有価証券売却に関するお知らせ」のとおり、保有投資有価証券の売却に伴う売却益211百万円を計上しております。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益4,191百万円（前年同四半期比+13.1%）、営業利益644百万円（前年同四半期比△7.5%）、税引前四半期利益852百万円（前年同四半期比△18.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益753百万円（前年同四半期比△23.6%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト（以下「ZST」という。）及び株式会社ノース・リバー並びに株式会社A. M. Entertainment（以下「A.M.E」という。）が、アーティストやタレント、スポーツ選手などの運営・管理を行っております。SKE48は、2022年3月9日に29作目の新曲「心にFlower」をリリースし、発売初週オリコンチャートにおいて、同グループとして25作連続初登場1位を獲得いたしました。また、3月24日には、チームSのオリジナル新公演のプロデューサーに「小室哲哉」氏を迎え、公演タイトルであるオリジナル楽曲「愛を君に、愛を僕に」を、小室哲哉氏・木根尚登氏の両名により作詞作曲がなされたことが発表されるなど、積極的な活動を展開しております。足許では、4月1日からの3Daysで、大場美奈の卒業コンサートをパシフィコ横浜国立大ホール等で開催いたしました。大型のイベントホールでの開催が可能になったことや、ツアー・ライブ等の実開催によるグッズ購入等の消費意欲にも高まりが見え、今後のイベント開催を含む事業展開に向けて、好感度が持てる結果となりました。乃木坂46では、応募総数8万7,852名の中から、7,987倍の合格倍率を勝ち上がった5期生11名の合格者が発表されたほか、3月23日に29作目の新曲「Actually...」をリリースし、発売初週オリコンチャートにおいて、同グループとして28作連続初登場1位を獲得いたしました。Novelbrightは、2月23日にリリースされた2ndシングル「The Warrior」が、TVアニメ「リーマンズクラブ」のオープニング主題歌となったほか、6月に予定する日本武道館ライブまでの全国14都市15公演を廻る全国ツアーを敢行中であり、順調な活動を展開しております。

2022年1月以降、既存の所属アーティストやタレントの活動を積極的に展開する一方、日韓合同グローバルガールズグループ「IZ*ONE」の元メンバーで、BTSが所属する大手芸能事務所HYBEと傘下のレーベルSOURCE MUSICが初めて発表する新ガールズグループ「LESSERAFIM (ルセラフィム)」のメンバーとなった「宮脇咲良」との、日本国内の活動におけるマネジメント契約をA.M.Eが締結するなど、所属アーティスト、タレントなどの拡充にも尽力しております。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリとして、2022年4月でリリースから6周年を迎え、依然として根強い人気を誇る乃木坂46公式の「乃木恋」や、2020年11月の発表より順調にダウンロード数を伸ばしている日向坂46公式の「ひなこい」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益2,327百万円（前年同四半期比△2.3%）、セグメント利益731百万円（前年同四半期比△2.4%）となりました。

〔映像制作事業〕

同事業につきましては、UPが既存の人気バラエティ番組や、所属アーティストのMVの制作案件のほか、ドラマ制作、映画製作委員会への出資及び製作を行っております。企画立ち上げから制作を行っている新番組「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」は、数回の特番放送を経て、5月1日よりレギュラー化されるなど、複数の番組に係る制作案件を獲得しているほか、海外動画配信プラットフォームであるNetflixにおいて、コメディシリーズ「トークサバイバー！～トークが面白いと生き残れるドラマ～」が、3月8日（火）より全世界190か国に独占配信されております。ドラマ制作においては、WOWOWオリジナルドラマ「ヒル」が放送開始されたほか、2021年10月クールで放送されていたドラマ「アバランチ（フジテレビ）」が、2月よりNetflixで配信が開始されるなど、こちらも順調に推移しております。

映画の出資案件では、複数の製作委員会への参画において一部制作にも携わったほか、主な制作案件では、脚本・監督を李相日氏が務め、ダブル主演には広瀬すずさん、松坂桃李さん等の豪華俳優陣によって映画化された、2020年度の本屋大賞受賞の傑作ベストセラー小説「流浪の月」が、5月13日（金）から全国公開されるなど、着実に実績を積み上げております。

今期よりTCで展開しております、番組制作等でプロの技術者が使用する機材レンタル事業や編集作業を行うポストプロダクション事業等を開始しておりますが、事業規模の拡大に必要な機材について、世界的な半導体不足の影響による供給不足等によって入手が困難な状況になっており、本稼働まで若干の時間を要しております。制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、派遣の受け入れの変動はあるものの、順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益1,287百万円（前年同四半期比+39.2%）、セグメント利益60百万円（前年同四半期比△21.2%）となりました。

〔広告代理店事業〕

同事業につきましては、主に株式会社allfuz（以下「AF」という。）が、株式会社セブン・イレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングなどの企画・提案を行っており、当社が有するIPコンテンツをはじめ著名アーティストなどとのコラボ企画を提案しているほか、有名スポーツ選手を起用したテレビCMに関する案件等、年間を通して様々な取り組みを実施しております。このほか、大型のスポーツ開催における案件、スポーツ競技における協賛協力に関わる業務、行政機関や各企業からの依頼案件において実績を積み上げております。

株式会社FA Project (以下「FAP」という。)にて展開するデジタル広告事業では、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作し、戦略的な広告展開を図ることで、着実に実績を積み上げております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益485百万円(前年同四半期比+62.3%)、セグメント利益16百万円(前年同四半期比△72.6%)となりました。

[その他事業]

同事業におきましては、株式会社victにおいてネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベントなどで使用する機材運搬を行う運送事業を行うほか、当社において不動産賃貸事業を展開しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益90百万円(前年同四半期比△9.1%)、セグメント利益24百万円(前年同四半期はセグメント損失13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて3,016百万円減の24,683百万円となりました。これは主として営業債権及びその他の債権、その他の金融資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,573百万円減の7,733百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、その他の金融負債が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて556百万円増の16,949百万円となりました。これは主として親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少し3,043百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,066百万円の資金の減少(前年同四半期は360百万円の資金の増加)となりました。これは主として営業債権及びその他の債権の減少により資金が増加した一方で、営業債務及びその他の債務、配当源泉税の未払いの減少により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,925百万円の資金の増加(前年同四半期は158百万円の資金の減少)となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,423百万円の資金の減少(前年同四半期は53百万円の資金の増加)となりました。これは主として借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期における通期連結業績予想につきましては、サマリーでもお示いたしましたとおり、売上収益16,000百万円、営業利益850百万円、親会社に帰属する当期利益750百万円といたしました。

現在の国内環境におきましては、海外の政情不安によって、原材料の物価高騰や金融市場の不安定感等はあるものの、感染拡大の高止まりや、まん延防止の全国的な解除及びイベント等の大型催事における入場者数の制限緩和、政府から発表されている大型イベント等を対象とした「イベントワクワク割」の消費支援策等により、市況環境は非常にポジティブな方向に向きつつあることに加え、5月、6月において大型のイベントの開催を予定する等、当社グループにおきましても積極的且つ精力的な活動が可能であり、当社グループの業績にプラスに働くものと判断をしております。しかしながら、特に当社の総合エンターテインメント分野におけるイベント等の開催や入場制限につきましては、日々、行政機関から出される規制等は変更される可能性もあり、依然として予断を許さない状況となっております。

当社グループにおきましては、企業としての社会的責任を全うするべく、国内環境の動向に注視しながら、政府・自治体からの要請等に対しては引き続き措置を講じていく一方、機動的に必要なかつ十分な対策を行いながら積極的な事業活動を展開してまいります。

直近では、2022年4月15日付け「当社子会社における業務提携契約の締結に関するお知らせ」のとおり、東京23区でマンション開発等の不動産事業を行う株式会社デュアルトップとZSTにおいて、主として東海地区の活性化に根差した新規コラボレーション企画等の実施に向けた業務提携契約を締結するなど、新たな取り組みをお知らせしております。

〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・俳優・タレント・スポーツ選手等の様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。また、業務提携や所属契約等により新たなタレント等を迎えているほか、養成や育成を行っている自社スクール生からのデビューや、各種オーディションを通してアーティスト・タレント等新人の発掘を行っており、事業規模の拡大及び早期の収益化に向けて、さらに取り組みを強化してまいります。

大型イベントの開催予定等につきましては、乃木坂46が結成10周年ライブとして日産スタジアムにおいて「10th YEAR BIRTHDAY LIVE」を、5月14日、15日に開催するほか、2月から敢行しているNovelbright初の全国ツアー「Novelbright LIVE tour 2022 Hope Assort tour ～路上ライブから武道館へ」的なよくある目標を実現しちゃうツアー～の武道館公演を、6月23日、24日の2Day sにおいて予定するなど、第2四半期におきましても、引き続き、積極的な活動を予定しております。

なお、当該部門におきましては、政府から出されている感染症対策の「基本的対処方針」やガイドラインに基づく要請に則したイベント実施等の協力を行ってまいります。これに伴う活動の制限等、一部の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。このような状況の下、SNSや動画ストーリー配信プラットフォーム等を活用して、バラエティに富んだコンテンツの配信に努めることで、引き続き新規ファン層の獲得及び醸成に努めてまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、「乃木恋」や「ひなこい」等人気の高いスマートフォン向けのゲームアプリに関わる支援を継続する一方で、当社グループの自社IPコンテンツを含めた新たなアプリ開発や支援にも積極的に取り組むほか、「エンタメ色の強い代理店」という方向性をより強く打ち出し、様々なアプリ関連の案件においてプロモーションや企画制作の面で携わることで、更なる事業規模の拡大に努めてまいります。

〔映像制作事業〕

映像制作事業につきましては、昨今の国内環境の変化に合わせた社内体制を構築したことで、安定的な制作を継続出来る体制となっております。

現在の当社グループの主流である、各テレビ局からの依頼に基づく番組制作案件を積極的に獲得し制作を継続してきたことで、バラエティ番組の特番からのレギュラー化をはじめ、ドラマ制作等の案件が通期を通して獲得できております。今後も、業況に合わせた社内体制や予算管理体制の更なる強化を図り、UPの映像制作におけるノウハウと人材派遣で培った多くの制作会社や各放送局、各種放送プラットフォーム等とのリレーションを活かして、安定的且つ高品質の制作案件を継続的に手掛けることで、収益構造の更なる強化を目指します。

直近におきましては、5月1日よりレギュラー化して放送されている新番組「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」のほか、広瀬すずさんや松坂桃李さん等の豪華俳優陣によって映画化された、2020年度の本屋大賞受賞の傑作ベストセラー小説「流浪の月」が5月13日（金）から全国公開されるなど、引き続き、順調に実績を積み上げております。

新たに展開している短尺動画制作事業につきましても、国内需要の変化に併せたインターネット上の動画広告の需要もあり、タレントのYouTuberデビューに伴うチャンネル運営や、大手航空会社の機内チャンネルの運営等、大手クライアントからの受注も獲得しており、今後の更なる業容の拡大を推進しております。

また、派遣事業につきましては、安定的に映像制作会社への派遣を行う一方で、引き続き優秀な人材の確保と養成・育成を積み上げつつ、今後も当該新規事業を含めた積極的な展開を図ってまいります。

〔広告代理店事業〕

AFにおける広告代理店事業につきましては、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできる等、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手企業やスポーツチーム、有名アーティスト等とのタイアップを行っており、今後もグループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

また、FAPにつきましては、引き続きYouTube等の動画配信プラットフォーム向けの広告案件を手掛けてまいります。また、TikTokやInstagram、Facebook、LINE Ads Platform等、広告媒体としての活用度に拡がりを見せているデジタル広告プラットフォームに対しても、積極的な展開を図ってまいります。

〔その他事業〕

運送事業につきましては、Amazon等に代表されるECショッピングサイトの需要の高まりも相まって、引き続き順調に推移しておりますが、昨今の国内環境の変化に併せ、当社グループにおける事業の集中とスリム化による収益力の強化を目的に、具体的な時期の見通し等は定まっていないものの、当該事業の売却ないし撤退の可能性も視野に検討を継続しております。また、当社の不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行っております。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,607,839	3,043,192
営業債権及びその他の債権	5,284,182	4,274,778
その他の金融資産	377,561	769,707
契約資産	62,786	54,808
たな卸資産	376,615	215,042
その他の流動資産	148,113	158,462
流動資産合計	9,857,100	8,515,992
非流動資産		
有形固定資産	1,633,356	1,631,848
のれん	5,237,060	5,237,060
無形資産	1,922,216	1,832,335
投資不動産	1,382,230	988,397
持分法で会計処理している投資	5,157,126	5,683,068
その他の金融資産	2,481,751	765,816
繰延税金資産	19,308	19,308
その他の非流動資産	9,929	9,279
非流動資産合計	17,842,979	16,167,114
資産合計	27,700,080	24,683,107

(単位：千円)

前連結会計年度
(2021年12月31日)当第1四半期
連結会計期間
(2022年3月31日)

負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,249,610	2,032,980
社債及び借入金	1,381,631	629,570
その他の金融負債	1,720,475	649,335
未払法人所得税等	190,105	147,390
引当金	32,940	45,970
契約負債	550,795	380,239
その他の流動負債	195,990	221,330
流動負債合計	7,321,550	4,106,816
非流動負債		
社債及び借入金	1,749,220	1,417,524
その他の金融負債	1,205,313	1,200,977
長期従業員給付	256,911	264,145
引当金	183,788	184,088
繰延税金負債	589,823	559,867
非流動負債合計	3,985,057	3,626,603
負債合計	11,306,607	7,733,419
資本		
資本金	6,566,249	6,566,249
資本剰余金	8,198,961	8,198,961
自己株式	△29,309	△29,857
その他の資本の構成要素	77,617	79,402
利益剰余金	1,955,790	2,519,894
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,769,309	17,334,650
非支配持分	△375,836	△384,962
資本合計	16,393,473	16,949,687
負債及び資本合計	27,700,080	24,683,107

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	3,706,405	4,191,339
売上原価	2,823,883	3,260,362
売上総利益	882,521	930,977
販売費及び一般管理費	997,270	856,026
持分法による投資利益	731,456	525,941
その他の収益	82,494	49,517
その他の費用	1,943	5,432
営業利益	697,259	644,977
金融収益	381,328	226,125
金融費用	30,104	18,497
税引前四半期利益	1,048,483	852,605
法人所得税費用	85,473	108,274
四半期利益	963,010	744,330
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	986,248	753,456
非支配持分	△23,238	△9,125
四半期利益	963,010	744,330
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	57.01	39.79
希薄化後1株当たり四半期利益	57.01	39.79

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	963,010	744,330
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△1,002	1,784
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,002	1,784
税引後その他の包括利益	△1,002	1,784
四半期包括利益	962,007	746,115
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	985,245	755,241
非支配持分	△23,238	△9,125
四半期包括利益	962,007	746,115

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	5,308,249	6,951,379	△21,460	92,953	1,662,897	13,994,019	△289,726	13,704,292
四半期利益					986,248	986,248	△23,238	963,010
その他の包括利益				△1,002		△1,002		△1,002
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,002	986,248	985,245	△23,238	962,007
新株の発行	249,999	247,322				497,322		497,322
新株予約権の発行				12,625		12,625		12,625
剰余金の配当					△168,524	△168,524		△168,524
自己株式の取得			△3,929			△3,929		△3,929
所有者との取引額合計	249,999	247,322	△3,929	12,625	△168,524	337,494	—	337,494
2021年3月31日時点の残高	5,558,249	7,198,702	△25,390	104,576	2,480,620	15,316,759	△312,964	15,003,794

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高	6,566,249	8,198,961	△29,309	77,617	1,955,790	16,769,309	△375,836	16,393,473
四半期利益					753,456	753,456	△9,125	744,330
その他の包括利益				1,784		1,784		1,784
四半期包括利益合計	—	—	—	1,784	753,456	755,241	△9,125	746,115
剰余金の配当					△189,352	△189,352		△189,352
自己株式の取得			△548			△548		△548
利益剰余金への振替					△0	△0		△0
所有者との取引額合計	—	—	△548	—	△189,352	△189,900	—	△189,900
2022年3月31日時点の残高	6,566,249	8,198,961	△29,857	79,402	2,519,894	17,334,650	△384,962	16,949,687

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,048,483	852,605
減価償却費及び償却費	250,730	246,514
株式報酬費用	12,625	—
受取利息及び受取配当金	△1,896	△1,674
支払利息	16,035	15,576
持分法による投資損益(△は益)	△731,456	△525,941
固定資産売却損益(△は益)	—	△27,059
固定資産除却損	1,705	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正 価値変動	△363,826	△197,352
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	418,815	1,009,404
契約資産の増減額(△は増加)	16,920	7,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,950	161,573
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△288,730	△1,216,496
契約負債の増減額(△は減少)	168,520	△170,556
預り金の増減額(△は減少)	△17,540	△53,780
配当源泉税の未払いの増減額(△は減少)	—	△1,026,388
引当金の増減額(△は減少)	27,361	13,329
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,427	7,233
その他	△74,262	24,430
小計	335,106	△880,605
法人所得税等の支払額	△39,951	△185,709
法人所得税等の還付額	65,415	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,570	△1,066,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△57,875	△1,083
有形固定資産の売却による収入	—	2,926
無形資産の取得による支出	△16,698	△9,792
投資不動産の取得による支出	△703	—
投資不動産の売却による収入	—	406,220
投資有価証券の売却による収入	—	1,913,633
出資金の払込による支出	△45,320	—
敷金保証金の差入による支出	△25,236	△9
敷金保証金の回収による収入	12,301	8,644
資産除去債務の履行による支出	△2,606	—
利息及び配当金の受取額	1,896	1,674
事業譲受による支出	△27,500	—
その他	3,599	3,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,142	1,925,583

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500,000
長期借入金の返済による支出	△121,452	△361,677
社債の償還による支出	△10,880	△222,080
新株発行による収入	497,322	—
自己株式の取得による支出	△3,929	△548
利息及び配当金の支払額	△156,714	△187,592
リース負債の返済による支出	△150,826	△144,277
その他	—	△7,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,521	△1,423,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,948	△564,647
現金及び現金同等物の期首残高	3,395,067	3,607,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,651,015	3,043,192

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含まれるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」：タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など
- 「映像制作事業」：各種映像コンテンツの企画・制作
映像制作スタッフの養成及び派遣など
- 「広告代理店事業」：タレント・アーティスト等のキャスティング
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発など

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	2,382,191	925,112	299,260	3,606,563
セグメント間収益	19,307	606	△165	19,749
合計	2,401,499	925,718	299,095	3,626,313
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	750,311	77,317	60,629	888,258

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	99,841	3,706,405	—	3,706,405
セグメント間収益	138	19,887	△19,887	—
合計	99,979	3,726,293	△19,887	3,706,405
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△13,683	874,575	△177,315	697,259

金融収益

381,328

金融費用

30,104

税引前四半期利益

1,048,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額△177,315千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	2,327,121	1,287,775	485,646	4,100,543
セグメント間収益	34,262	6,342	12,805	53,410
合計	2,361,384	1,294,117	498,451	4,153,953
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	731,996	60,950	16,585	809,532

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	90,796	4,191,339	—	4,191,339
セグメント間収益	—	53,410	△53,410	—
合計	90,796	4,244,749	△53,410	4,191,339
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	24,787	834,319	△189,342	644,977

金融収益

226,125

金融費用

18,497

税引前四半期利益

852,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額△189,342千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、株式会社フォースリー（以下「フォースリー」という。）が運営する「インターネット広告事業並びにインターネットメディア事業の一部」の譲受に向けた基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

(1) 事業譲受の理由

当社グループにおきましては、これまでに数々のM&Aの実施を通じて規模の拡大を含む組織体制の強化及び再編に努めた結果、これまでに主力事業であるアーティストやタレント、スポーツ選手などの運営・管理を行う総合エンターテインメント事業、バラエティ番組からテレビドラマ制作、映画・CM等に係る映像制作事業、そして数々の販促・コラボ・プロモーション企画等を手掛けてきた広告代理店事業などを中心に、総合エンターテインメント企業グループとしての体制の構築並びに、積極的な事業活動を展開してまいりました。

近年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、エンターテインメント業界は先行きが不透明な状況にある中においても、既存事業との親和性が高い事業活動の展開と発展について検討を図った結果、昨年4月より、新規事業として株式会社FA Project（以下「FAP」という。）にて、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作し、戦略的な広告展開を図るデジタル広告事業を開始し、着実に実績を積み上げております。

昨今のデジタル広告プラットフォームでは、YouTubeに加えてTikTokやInstagram、Facebook、LINE Ads Platform等、広告媒体としての活用度に拡がりを見せております。FAPではこれらプラットフォームへの一層の注力と発展について様々な企業との意見交換を行う過程で、インターネット広告事業、インターネットメディア事業、ウェブサイト制作事業等を展開するフォースリーとの間で接点を持つに至り、FAPをはじめ、当社グループにおいて展開する他の事業とも親和性が高く、今後の機動的な組織再編による事業基盤の構築に向けて寄与していくものとの考えから、フォースリーが展開する事業の一部の譲受に向けた基本合意書の締結につき決議いたしました。

(2) 譲受する相手会社の名称等

- | | |
|------------|--|
| ①名称 | 株式会社フォースリー |
| ②所在地 | 東京都目黒区青葉台4-7-7 住友不動産青葉台ヒルズ8階 |
| ③代表者の役職・氏名 | 代表取締役CEO 林 勇輝 |
| ④事業内容 | インターネット広告事業、インターネットメディア事業、ウェブサイト制作事業（企画、マーケティング、デザイン制作）、飲食店の企画及び経営 |

(3) 譲受の時期

2022年7月（予定）